



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 千葉銀行
コード番号 8331 URL <http://www.chibabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長
四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

(氏名) 佐久間 英利
(氏名) 大久保 寿一
特定取引勘定設置の有無 有

TEL 043-245-1111

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	168,096	△4.8	54,267	42.6	34,707	33.0
22年3月期第3四半期	176,729	△9.0	38,052	234.3	26,080	245.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	38.93	38.92
22年3月期第3四半期	29.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	10,590,057	623,523	5.7	690.23
22年3月期	10,261,464	605,598	5.7	662.90

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 609,945百万円 22年3月期 592,462百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00
23年3月期	—	5.50	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.50	11.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	232,000	△1.0	66,000	16.0	41,500	10.4	46.65

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】2ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 895,521,087株 22年3月期 895,521,087株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 11,843,051株 22年3月期 1,777,991株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 891,493,612株 22年3月期3Q 893,782,961株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想に関する事項については、【添付資料】2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○目次

添付資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 連結財務諸表等	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

説明資料

平成22年度第3四半期決算 説明資料	8
--------------------	---

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、次のとおりとなりました。

経常収益は、運用利回り低下に伴う資金運用収益の減少などにより、前年同期比 86 億 32 百万円減少し 1,680 億 96 百万円となりました。経常費用は、不良債権処理額の減少や預金利息などの資金調達費用の減少などにより、前年同期比 248 億 48 百万円減少し 1,138 億 28 百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比 162 億 15 百万円増加して 542 億 67 百万円、四半期純利益は前年同期比 86 億 26 百万円増加して 347 億 7 百万円となりました。なお、1 株当たり四半期純利益金額は 38 円 93 銭となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の動きは、次のとおりとなりました。

預金は、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、給与振込や年金受取口座など家計のメインバンクとしてご利用いただくことを目指して活動してまいりました結果、四半期末残高は前年度末比 1,181 億円増加し、8 兆 8,929 億円となりました。

貸出金は、法人・個人ともにお客さまのお借入のニーズに積極的にお応えしてまいりましたことにより、四半期末残高は前年度末比 1,648 億円増加し、7 兆 2,952 億円となりました。また、有価証券の四半期末残高は、前年度末比 93 億円減少し、1 兆 9,684 億円となりました。

これらの結果、総資産の四半期末残高は、前年度末比 3,285 億円増加し、10 兆 5,900 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 22 年 11 月 12 日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

※なお、上記の業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としております。実際の業績は、今後想定されるさまざまな要因（国内外の経済、金利・株式市場等の状況変化）によって異なる結果となる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

	当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。
3. 税金費用の計算	法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。
4. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。
5. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去	連結会社相互間の債権債務につきましては、合理的な範囲内で、当該債権の額と債務の額の差異の調整を行わずに相殺消去しております。 連結会社相互間の取引につきましては、取引金額の差異を合理的な方法により相殺消去しております。

- ② 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理
該当ありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

	当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。これによる影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これによる影響は軽微であります。</p>
2. 表示方法の変更	<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

3. 連結財務諸表等
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	342,502	370,500
コールローン及び買入手形	127,401	69,500
買現先勘定	34,992	—
債券貸借取引支払保証金	—	6,270
買入金銭債権	43,273	47,492
特定取引資産	417,340	310,517
金銭の信託	28,636	28,959
有価証券	1,968,473	1,977,849
貸出金	7,295,260	7,130,386
外国為替	3,388	2,811
その他資産	124,962	127,609
有形固定資産	95,661	95,328
無形固定資産	9,514	9,098
繰延税金資産	46,151	53,239
支払承諾見返	108,410	90,305
貸倒引当金	△55,912	△58,404
資産の部合計	10,590,057	10,261,464
負債の部		
預金	8,892,966	8,774,789
譲渡性預金	217,348	191,226
コールマネー及び売渡手形	61,520	41,062
売現先勘定	999	146,580
債券貸借取引受入担保金	93,173	110,905
特定取引負債	30,496	22,591
借入金	366,115	106,025
外国為替	175	214
社債	40,000	40,000
その他負債	118,937	94,257
役員賞与引当金	—	56
退職給付引当金	19,248	19,282
役員退職慰労引当金	221	1,180
睡眠預金払戻損失引当金	549	957
ポイント引当金	1,100	1,119
特別法上の引当金	18	27
繰延税金負債	7	38
再評価に係る繰延税金負債	15,245	15,245
支払承諾	108,410	90,305
負債の部合計	9,966,533	9,655,866

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	123,380	123,383
利益剰余金	338,867	313,990
自己株式	△6,349	△1,257
株主資本合計	600,967	581,185
その他有価証券評価差額金	3,202	5,754
繰延ヘッジ損益	△1,886	△2,139
土地再評価差額金	7,662	7,662
評価・換算差額等合計	8,977	11,277
新株予約権	72	—
少数株主持分	13,505	13,135
純資産の部合計	623,523	605,598
負債及び純資産の部合計	10,590,057	10,261,464

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	176,729	168,096
資金運用収益	123,841	115,472
(うち貸出金利息)	105,459	98,744
(うち有価証券利息配当金)	17,364	15,872
信託報酬	0	2
役務取引等収益	29,303	30,089
特定取引収益	2,650	1,172
その他業務収益	3,590	5,533
その他経常収益	17,342	15,825
経常費用	138,676	113,828
資金調達費用	14,339	10,700
(うち預金利息)	10,129	6,485
役務取引等費用	11,141	11,417
その他業務費用	1,489	559
営業経費	65,401	65,706
その他経常費用	46,305	25,444
経常利益	38,052	54,267
特別利益	5,564	5,226
固定資産処分益	42	447
償却債権取立益	5,514	4,770
金融商品取引責任準備金取崩額	7	9
特別損失	93	653
固定資産処分損	93	256
減損損失	—	153
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	243
税金等調整前四半期純利益	43,522	58,841
法人税、住民税及び事業税	12,630	14,915
法人税等調整額	4,293	8,562
法人税等合計	16,924	23,477
少数株主損益調整前四半期純利益		35,363
少数株主利益	517	656
四半期純利益	26,080	34,707

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成 22 年度第 3 四半期決算 説明資料

1. 損益の状況 (単体)

当行の第3四半期までの損益状況は順調に推移しております。

【業務純益 (一般貸引繰入前)】 ~通期公表予想計数 (計画) 800 億円に対する進捗率 75.5%~

業務純益 (一般貸引繰入前) は、債券関係損益や役務取引等利益が増加する一方、運用利回り低下等に伴う資金利益の減少などにより、前年同期比 34 億円減少の 604 億円となりました。

【経常利益】 ~通期公表予想計数 (計画) 630 億円に対する進捗率 79.4%~

経常利益は、不良債権処理額の減少などにより、前年同期比 144 億円増加の 500 億円となりました。

【四半期純利益】 ~通期公表予想計数 (計画) 400 億円に対する進捗率 82.5%~

四半期純利益は、経常利益の増加に加え、特別損益に貸倒引当金戻入益を計上したことなどにより、前年同期比 77 億円増加の 330 億円となりました。

(単位：百万円)

	平成 22 年度 第 3 四半期 (9 カ月)	平成 21 年度 第 3 四半期 (9 カ月)	前 年 同 期 比	平成 22 年度 (公表値)	(参考) 平成 21 年度
業 務 粗 利 益	120,742	123,625	△ 2,883	161,500	162,184
資 金 利 益	104,327	109,067	△ 4,740	138,000	143,309
役 務 取 引 等 利 益	10,630	10,130	499	15,000	14,135
特 定 取 引 利 益	814	2,330	△ 1,515	2,000	3,053
そ の 他 業 務 利 益	4,970	2,097	2,873	6,500	1,685
うち債券関係損益	3,287	129	3,157		△ 973
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	60,303	59,731	572	81,500	80,327
業 務 純 益 (一 般 貸 引 繰 入 前)	60,438	63,894	△ 3,455	80,000	81,856
コ ア 業 務 純 益	57,151	63,764	△ 6,613		82,830
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 ①	—	5,167	△ 5,167		683
業 務 純 益	60,438	58,726	1,711		81,173
臨 時 損 益	△ 10,364	△ 23,103	12,739		△ 27,703
うち不良債権処理額 ②	9,879	22,309	△ 12,430		25,745
うち株式等関係損益	△ 1,657	△ 456	△ 1,200		△ 1,174
経 常 利 益	50,074	35,623	14,450	63,000	53,469
特 別 損 益	4,400	5,438	△ 1,038		6,474
うち貸倒引当金戻入益 ③	256	—	256		—
うち償却債権取立益 ④	4,749	5,480	△ 730		6,997
四 半 期 (当 期) 純 利 益	33,015	25,239	7,775	40,000	36,220
信用コスト (① + ② - ③)	9,622	27,476	△ 17,854		26,428
実質信用コスト (① + ② - ③ - ④)	4,873	21,996	△ 17,123	12,500	19,430

(注) コア業務純益 = 業務純益 (一般貸引繰入前) - 債券関係損益

2. 貸出金・預金の残高（単体・末残）

○貸出金は、お客様のニーズに積極的に対応することにより、22年9月末比888億円増加し、7兆3,228億円となりました。預金は、個人預金の増加を主因に22年9月末比1,605億円増加の8兆9,261億円となりました。

○また、個人年金保険等の取扱保険料が前年同期比176億円増加の1,032億円と堅調に推移しました。なお、投資信託の残高は22年9月末並みの4,691億円となりました。

		(単位：億円)	(参 考)	(単位：億円)
		平成22年12月末	平成22年9月末	増 減
貸	出 金	73,228	72,339	888
	国内向け貸出	72,775	71,929	845
	事業者向け貸出	44,002	43,069	933
	消費者ローン	26,208	25,969	238
	うち住宅ローン	25,215	24,949	265
	公共向け貸出	2,564	2,890	△326
	うち中小企業等貸出 (中小企業等貸出比率)	57,252 (78.67%)	56,455 (78.48%)	797 (0.18%)
	海外向け貸出	453	410	43
預	金	89,261	87,656	1,605
	国内	88,323	86,601	1,721
	うち個人	70,153	68,465	1,688
	うち法人	14,513	14,731	△217
	うち公共	3,479	3,100	378
	海外店等	938	1,054	△116

(注) 中小企業等貸出比率 = 中小企業等貸出 / 国内向け貸出

(参 考) 投資信託の残高等

		(単位：億円)	(参 考)	(単位：億円)
		平成22年12月末	平成22年9月末	増 減
投資信託	残高	4,691	4,684	7
	うち個人	4,609	4,602	7
	うち株式投資信託	4,614	4,604	9

		22年度第3四半期中(9カ月)	21年度第3四半期中(9カ月)	前年同期比
個人年金保険等(取扱保険料)		1,032	855	176

3. 金融再生法開示債権（単体）

（単位：百万円）		（参 考）	
	平成 22 年 12 月末	平成 22 年 9 月末	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,991	22,927	△2,936
危険債権	62,858	62,570	288
要管理債権	55,546	55,065	481
合 計	138,396	140,563	△2,167
正常債権	7,318,877	7,217,387	101,490
不良債権比率	1.85%	1.91%	△0.05%

4. リスク管理債権の状況（連結・単体）

【連結】

（単位：百万円）		（参 考）	
	平成 22 年 12 月末	平成 22 年 9 月末	増 減
破綻先債権額	3,791	4,373	△581
延滞債権額	79,387	80,973	△1,586
3カ月以上延滞債権額	3,215	3,628	△413
貸出条件緩和債権額	52,387	51,494	893
合 計	138,782	140,469	△1,687
貸出金残高（末残）	7,295,260	7,210,471	84,789
貸出金残高比	1.90%	1.94%	△0.04%

【単体】

（単位：百万円）		（参 考）	
	平成 22 年 12 月末	平成 22 年 9 月末	増 減
破綻先債権額	4,027	4,606	△579
延滞債権額	78,339	80,416	△2,077
3カ月以上延滞債権額	3,215	3,628	△413
貸出条件緩和債権額	52,331	51,436	894
合 計	137,913	140,089	△2,175
貸出金残高（末残）	7,322,871	7,233,996	88,874
貸出金残高比	1.88%	1.93%	△0.05%

5. 有価証券の状況

(1) 時価のある有価証券の評価差額・含み損益 (連結・単体)

【連結】

	(単位：億円)				(参考)			
	平成 22 年 12 月末				平成 22 年 9 月末			
	時価	評価差額・含み損益	うち益	うち損	時価	評価差額・含み損益	うち益	うち損
満期保有目的	245	△0	0	0	269	△0	0	1
その他有価証券	19,531	52	419	366	19,197	48	466	417
株式	1,333	64	228	164	1,277	△9	196	206
債券	14,881	116	173	56	14,650	193	242	49
その他	3,316	△128	16	145	3,269	△135	27	162
うち外国債券	2,815	△7	16	24	2,806	11	27	16

【単体】

	(単位：億円)				(参考)			
	平成 22 年 12 月末				平成 22 年 9 月末			
	時価	評価差額・含み損益	うち益	うち損	時価	評価差額・含み損益	うち益	うち損
満期保有目的	245	△0	0	0	269	△0	0	1
その他有価証券	19,504	50	413	362	19,172	48	460	412
株式	1,307	62	223	160	1,253	△10	190	200
債券	14,881	116	173	56	14,650	193	242	49
その他	3,315	△128	16	145	3,268	△135	27	162
うち外国債券	2,815	△7	16	24	2,806	11	27	16

(注) 1. 「評価差額・含み損益」は、期末時点の帳簿価額 (償却原価法適用後、減損処理後) と時価との差額を計上しております。

2. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めております。

(2) 有価証券関係損益 (単体)

		平成 22 年度 第 3 四半期 (9 カ月)	平成 21 年度 第 3 四半期 (9 カ月)	前年同期比	(参考) 平成 21 年度
国債等債券損益		3,287	129	3,157	△973
売却	益	3,846	1,522	2,323	2,154
償還	益	—	—	—	—
売却	損	475	393	82	616
償還	損	23	—	23	1,443
償却	却	60	1,000	△939	1,069
株式等関係損益		△1,657	△456	△1,200	△1,174
売却	益	245	1,311	△1,065	1,918
売却	損	1,352	430	921	2,770
償却	却	550	1,337	△786	322

以上